

# ASHIGIN MARKET REPORT

## 当面の見通し

日本経済	国内経済は、国内の雇用環境の改善を背景に内需が底堅く推移し総じて横ばい圏の動きが見込まれる。ただし、貿易摩擦に関する米中協議、日米物品貿易協定（TAG）等の動向が企業活動を抑制する可能性が高まっている。
米国経済	雇用環境の底堅さを保ちつつもインフレ懸念は高まっていないことから、緩やかな回復の動きが続くものと思われる。ただし、米中貿易摩擦の先行き不透明感が再燃する場合には、企業の生産活動が下振れる可能性もある。
短期金利	短期金利は、日銀による現行の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、マイナス圏での推移が継続するものと予想する。
債券市場 (長期金利)	国内長期金利は、米中の貿易関税引き上げによる景気への負の影響が懸念されるなか、ファンダメンタルズ面からは金利上昇につながる材料は見当たらないほか、金融政策に関しても現状維持が見込まれるなか、マイナス圏での推移を予想する。
株式市場	米中貿易摩擦に対する警戒感によりボラティリティが高まりやすい状況であるが、各国中央銀行のハト派的なスタンスが下支えとなることから、一方的な下落には至らないものと予想する。
為替市場	ドル/円相場は、米中貿易摩擦に対する警戒感からリスク回避姿勢が根強いほか、軟調な製造業関連指数を受けたFRBの年内利下げ観測の高まりなどを背景にドル買い機運は高まりにくく、上値の重い展開を予想する。

## 主な想定レンジ

実績値	2月	3月	4月	向こう1ヵ月間の予想
TIBOR3ヵ月	0.069%	0.069%	0.069%	0.050~0.110% (0.065~0.100%)
新発10年国債	0.030%	▲0.095%	▲0.050%	▲0.100~0.050% (▲0.100~0.000%)
日経平均	21,385	21,205	22,258	19,750~23,000円 (20,250~22,250円)
ドル/円相場	111.37	110.79	111.42	107.00~113.00円 (109.00~111.00円)

(実績値：各月末の市場実勢、向こう1ヵ月間の予想のカッコ内はコアレンジ)

# 1. 日本経済の展望

## (1) 直近の動向

内閣府が5月20日に公表した2019年1-3月期の国内総生産（GDP）速報値によると、物価変動の影響を除いた実質GDP成長率は、前期比+0.5%（年率換算+2.1%）と2期連続でプラス成長となった。項目別の寄与度をみると、民間需要が+0.1ポイント、公的需要が+0.0ポイント、海外需要が+0.4%と内外需ともプラスに寄与した形となった。

ただし、外需のプラス要因は、内需の弱さを反映し輸入が大きく減少したことによる押し上げ効果が要因であり、実態としては生産活動は停滞した状況であるものと考えられる。

主な需要項目をみると、個人消費が前期比▲0.1%、住宅投資が同+1.1%、民間企業設備投資が同▲0.3%、公共投資は同+1.5%となり、輸出が同▲2.4%、輸入が同▲4.6%となった。今後、法人企業統計の結果次第では民間企業設備が下方修正される可能性がある。

## (2) 中期的見通し

国内経済は、「横ばい圏の動き」で推移すると見込まれる。

生産面をみると、鉱工業生産指数（3月、季調値、速報）は、前月比▲0.9%の101.9と2カ月ぶりに減少したものの、製造工業生産予測調査によると、4月は同+2.7%、5月は同+3.6%と改善の見込みが示されている。

需要面でも、3月の新設住宅着工戸数は、持家、分譲がともに増加し、前月比+2.3%の98.9万戸と2カ月連続で上昇、3月の実質消費支出（速報、2人以上の世帯）は、前年比+2.1%と4カ月連続の増加となった。3月の機械受注統計（季調値、船舶・電力除く民需）は、前月比+3.8%と2カ月連続で増加した。4-6月見通しも+15.7%と改善の見込みとなっている。

以上より、国内経済は、改善傾向にある雇用環境を背景に内需が底堅く推移するが、中国を中心とした外需の伸び悩みにより輸出や生産にやや弱さがみられ、総じてみると横ばい圏の動きで推移するものと見込まれる。また、製造業の設備投資は先行指標に減速感がみられるほか、貿易摩擦に関する米中協議、日米物品貿易協定（TAG）等の動向が企業活動を抑制する可能性が高まっている。

## 国内金融政策

日銀は、4月24、25日の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の維持を賛成多数で決定した。経済の見通しについては「緩やかに拡大している」とし判断を据え置いた。次回は6月19、20日に開催。



## 2. 米国経済の展望

### (1) 直近の動向

企業の景況感を示す4月のISM製造業景況指数は前月比▲2.5ポイントの52.8と低下した。また、非製造業景況指数も前月比▲0.6ポイントの55.5と2カ月連続で低下した。足許では企業マインドに停滞感がみられているものの、両指標とも拡大・縮小の分岐点である50を引き続き上回って推移している。

雇用については、4月の非農業部門雇用者数は前月比+263千人と3月の+189千人から改善した。失業率は前月比▲0.2%の3.6%とやや低下したものの、平均時給は前年比+3.2%と前月横ばいとなっており、雇用環境の堅調な結果が確認されつつもインフレ懸念が高まらない状況が続いている。

生産については、4月の鉱工業生産は前月比▲0.5%低下した。機械や自動車の生産を中心に低調な結果となったことが全体を押し下げる要因となった。

個人消費については、4月の小売売上高は前月比▲0.2%と低下した。前月堅調だった自動車の売上高が低調となったことが全体を押し下げる要因となった。

### (2) 中期的見通し

米国経済は、雇用環境の底堅さを保ちつつもインフレ懸念は高まっていないことから、緩やかな回復の動きが続くものと思われる。

生産面については、ここもとの鉱工業生産が一進一退の動きとなっているが、先行きについては、米中貿易摩擦に対する不透明感が継続するなか設備投資の抑制が懸念される。

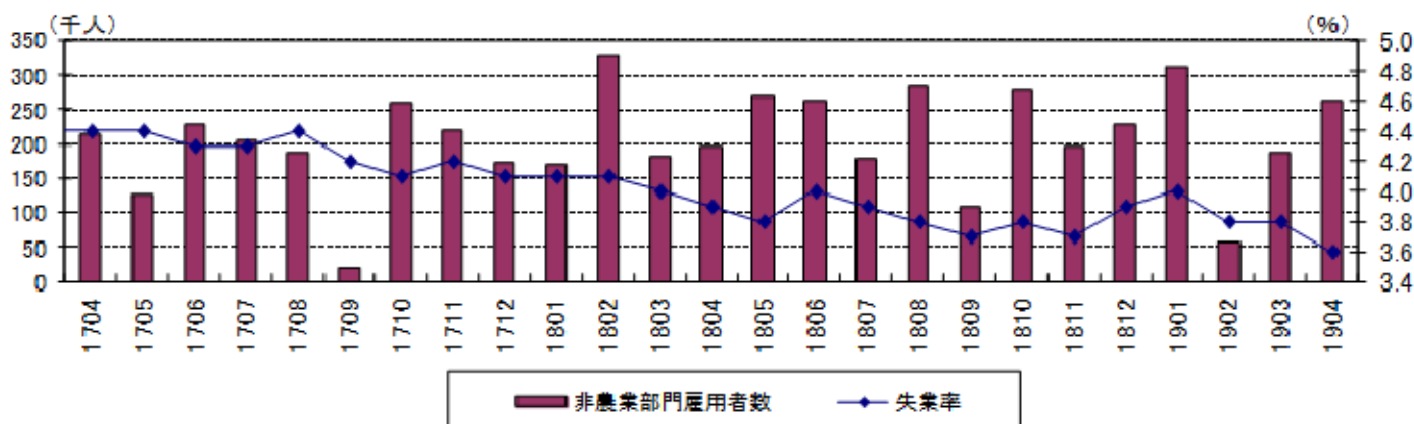
需要面では、足許の小売売上高は低調な結果となったものの、FRBによるハト派的な金融政策が継続するとの思惑を背景に、消費者マインドについては高水準を維持しており、個人消費は底堅く推移するものと思われる。

以上の通り、米国経済は緩やかな回復の動きが続くと思われる。ただし、米中貿易摩擦の先行き不透明感が再燃する場合には、企業の生産活動が下振れる可能性もある。

### 米国金融政策

FRBは4月のFOMCで政策金利を2.25%—2.50%で据え置くことを決定した。声明文では経済活動は着実なペースで伸びているとの認識が示されたほか、インフレの鈍化については一過性の要因であるとの考えが示された。次回FOMCは6月18、19日に開催。

米国雇用統計の推移



### 3. 短期金融市場

#### (1) 直近の動向

無担保コール翌日物金利は▲0.07～▲0.02%台で推移した。資金の出し手は、投資信託の運用資金を受託する信託銀行に加えて、投信会社や一部の地方銀行が中心となった。一方で資金の取り手は、マイナス金利適用残高までに余裕のある地方銀行、証券会社が中心となった。5月上旬は、大型連休明けで調達需要が急速に高まり、レートは▲0.07%台から▲0.02%台前半に上昇する動きとなった。その後、一旦は残高調整の動きを受けて▲0.06%台後半に低下したものの、下旬にかけて再び水準を切り上げ、足許は▲0.04%台前半で推移している。インターバンクのターム物金利は、地方銀行や信託銀行が資金の出し手の中心となり、▲0.06～▲0.03%台で出合いがみられた。TIBOR3ヵ月物金利は、インターバンク市場の動向を反映して、0.06%台後半で横ばいに推移している。1週間物については、引き続きマイナス圏で推移した。

#### (2) 中期的見通し

無担保コール翌日物金利は、日銀当座預金の政策金利残高に適用される▲0.10%を意識したマイナス圏での取引が継続すると予想する。日銀当座預金残高をみると、6月は普通交付税交付金や年金の入金がある一方で、法人税等の税揚げがあることから、出合いレートは▲0.08～▲0.01%程度で推移するものと予想する。

インターバンク市場のターム物金利についても、引き続きマイナス圏での取引が継続するものと予想する。翌日物と比較して出合いは限定的であるが、▲0.10%を下限とした取引が行われると考える。

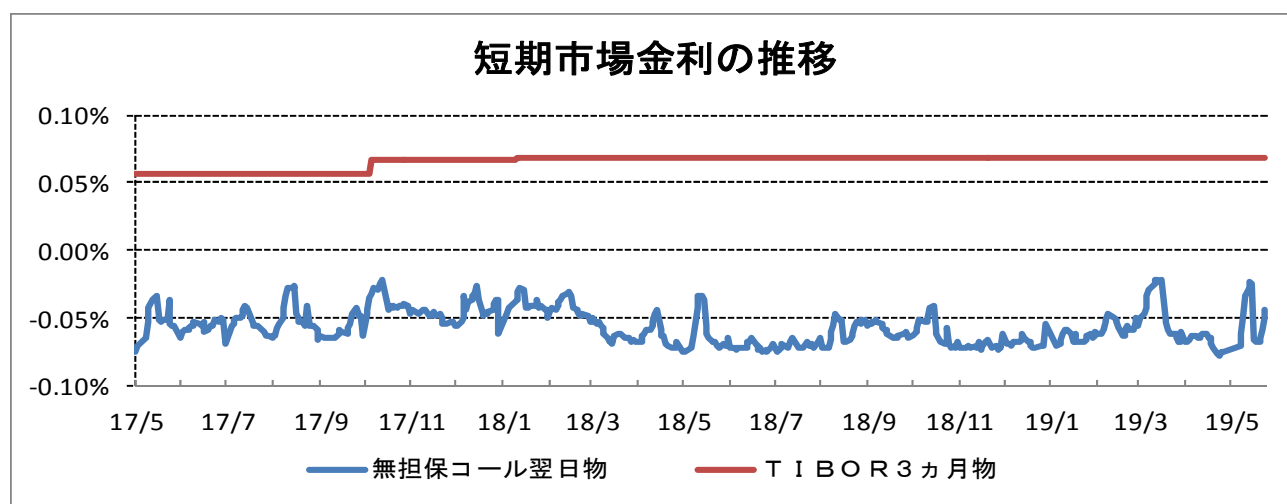
TIBOR3ヵ月物金利については、インターバンク市場のターム物同様に横ばい圏での推移を予想する。

日銀は、4月の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を据え置くことを決定した。現在の緩和的な政策の長期化が見込まれるなか、日銀当座預金の一部に適用される▲0.10%が当面の間維持されるとの見方から、短期金利は引き続きマイナス圏で推移するものと予想する。

#### (3) 予想レンジ

無担保コール翌日物 金利 ▲0.080%～ ▲0.010%

TIBOR 3ヵ月物金利 0.050%～ 0.110%





## 4. 債券市場(長期金利)

### (1) 直近の動向

国内長期金利は大型連休前にはゼロ%をやや下回る水準でのレンジ内での推移が継続していたものの、連休明け後にはトランプ大統領が中国製品に対する関税引上げを表明したことを背景に世界的にリスクオフが意識されたなか、▲0.055%に水準を切り下げた。その後も米中の対立が継続するなか、株式相場の下げ渋りなどを材料に一時的に長期金利は上昇する場面もあったが、世界的に弱い内容の経済指標が目立ったことや、英国のEU離脱を巡る不透明感なども世界的な金利低下要因となり、足許の国内長期金利は▲0.070%近辺へと水準を切り下げてきている。

### (2) 中期的見通し

日本銀行は、4月24、25日の金融政策決定会合において、現行の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策の維持を賛成多数（賛成7、反対2）で決定した。フォワードガイダンスについては、「当分の間、少なくとも2020年春頃まで、現在のきわめて低い長短金利の水準を維持することを想定している」と内容を明確化した。次回会合は6月19、20日。

国内長期金利は、米中貿易協議に対する不透明感などが意識されるなか、米国や欧州の長期金利にも低下圧力がかかり易い地合が継続すると考えられることから、引き続きマイナス圏での低水準での推移を予想する。足許の世界経済は、米中関税の引き上げに伴う負の影響が徐々に警戒されてきており、ファンダメンタルズ面からは、金利上昇につながる材料は見当たらない状況にある。加えて、金融政策の面においても、上述の通り日本銀行は当面は現行の政策金利水準を維持するスタンスを示していることから、長期金利が水準を大きく変えることは想定し難くマイナス圏での安定した推移を予想する。

### (3) 予想レンジ

10年国債利回り ▲0.100%~0.050%

### (4) 新発債発行状況（5月債）

	クーポン	平均落札価格	平均落札利回り	応札倍率
10年国債	0.100%	101.59円	▲0.060%	4.44
政府保証債（10年）	0.040%	100.00円	0.040%	—
共同発行公募地方債	0.110%	100.00円	0.110%	—



## 5. 株式市場

### (1) 直近の動向

国内株式市場は、米中貿易摩擦を巡る不透明感の高まりを受けて世界的にリスクオフの流れが強まり、日経平均株価が21,000円近辺まで弱含む展開となった。

4月下旬にかけては米国企業の好決算等を背景に米国株が過去最高値を更新し、日経平均についても22,000円の節目を上回るなど堅調に推移したが、10連休を前に投資家の様子見姿勢が強まり、更なる上値追いには至らなかった。

しかし、米国が対中追加関税引き上げと新たな追加関税リストの公表を行い、それに対して中国も報復するなど米中貿易摩擦を巡る不透明感が高まったことで、連休明けから軟調な値動きに転じ、一時20,751円まで水準を切り下げる場面も見られた。

5月後半にはトランプ大統領が中国との合意について楽観的な見方を示したことや、輸入車への関税引き上げ判断を先送りしたことや、米国が中国通信機器大手ファーウェイとの取引を制限するなど依然として不透明感が強い状況が続いている。

### (2) 中期的見通し

貿易摩擦を巡って、更なる問題長期化と報復策の応酬への警戒感が高まっており、当面は米中の動きを見つつボラティリティが高まりやすい状況が続くと考える。

また、英国のEU離脱問題やイタリアの財政問題等欧州政治も不安定な状況が続く、中東情勢の緊迫化など米中以外でも政治リスクが高まっており、市場のセンチメントが悪化するため、目先は下値を模索する展開が見込まれる。

しかし、昨年末のリスクオフ局面と比較するとFRBの金融政策がハト派に転換している点が異なっており、一段と世界的な景況感が悪化するなかではFRBによる利下げや日銀によるETF買入増額等金融政策への期待感が下支えとなることや、国内では10月に予定される消費増税の延期を巡る思惑も一部で出始めていることから、20,000円を割り込むような一方的な下落には至らないものと予想する。

### (3) 予想レンジ

日経平均株価 19,750円～23,000円



## 6. 為替市場

### (1) 直近の動向

ドル／円相場は、米中貿易摩擦の激化懸念を背景にリスク回避姿勢が高まり、円買いドル売りが優勢の展開となった。警戒された大型連休中には安定した推移となっていたものの、連休明け前の5月5日にはトランプ大統領が対中追加関税を決定、その後中国も対米報復関税を決定したことで、米中貿易摩擦の激化懸念の高まりを背景に一時109円02銭まで下落した。その後、米中貿易摩擦を巡る動向に振らされる相場展開となったものの、下値では実需などのドル買いが相場を支え、一時110円67銭まで持ち直す動きが見られた。しかし、米中貿易摩擦への警戒感が根強いなか、冴えない米国PMIの結果などを受けて年内利下げ観測が高まり、リスク回避姿勢から再び109円台半ばまで下落する展開となっている。

ユーロ／円相場は、欧州景気減速懸念や欧州政治の先行き不透明感の高まりを背景に軟調な展開となった。5月上旬は、米中貿易摩擦の激化懸念を背景とするリスク回避姿勢の高まりから円買いユーロ売りが優勢となった。その後も、欧州経済指標の弱い結果が続いていることを受けて景気減速懸念が高まるなか、イタリア財政悪化懸念や、英国のメイ首相の退任報道なども嫌気され一時122円08銭まで下落した。

### (2) 中期的見通し

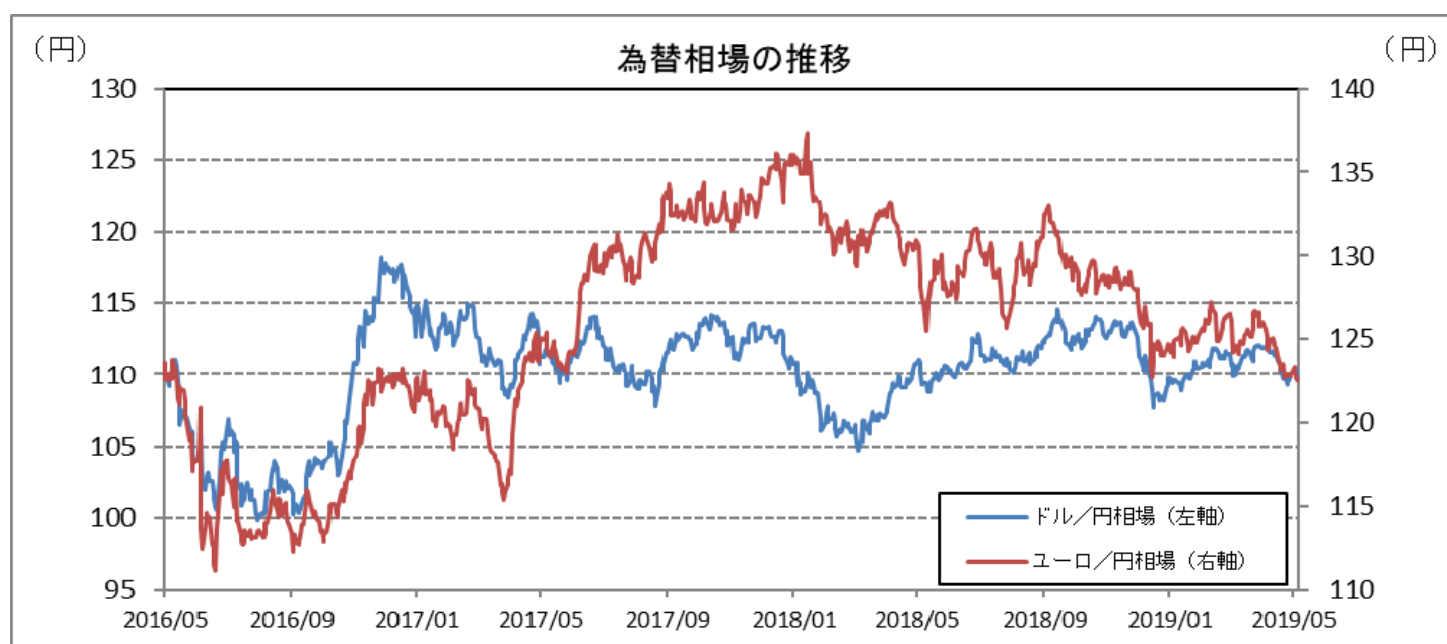
ドル／円相場は、米中貿易摩擦に対する警戒感からリスク回避姿勢が根強いほか、軟調な製造業関連指数を受けたFRBの年内利下げ観測の高まりなどを背景にドル買い機運は高まりにくく、上値の重い展開を予想する。ただし、下値では実需などのドル買いが入りやすく、下値も限定的になると思われる。

ユーロ／円相場は、欧州議会選挙により政治的不安定感が意識され易いことや英国のEU離脱を巡る不透明感が相場の重しとなるほか、ここもと弱い欧州経済指標が確認されるなか欧州景気減速懸念の高まりを背景にユーロは売られやすく、軟調な推移が続くと予想する。

### (3) 予想レンジ（1ヵ月）

**ドル／円相場**            107.00円 ~ 113.00円

**ユーロ／円相場**            119.00円 ~ 125.00円





## 公共債、外貨預金、投資信託、保険商品、通貨スワップ取引、金利スワップ取引、特約付クーポンスワップ取引に関するご留意事項

各商品のお申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面(投資信託の場合は、目録見書・補充書面)、保険商品の場合は、契約概要、注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款および特別勘定のしおり(変額保険商品のみ)」をお渡ししますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」などは、足利銀行の本店のご用意しております。当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。なお、一部お取扱いできない店舗があります。

### 公共債について

【投資リスク】債券(個人向け国債を除く)の価格は、金利変動率により変動しますので、償還前に売却する場合には、投資元本を下回るおそれがあります。また、発行者の信用状況の悪化や発行者に対する外債評価の変化率により、損失を被ることがあります。

【費用等】債券を購入する場合は、購入対価のみお支払いいただけます。ただし、個人向け国債をご購入の際に「初回の利子の調整額」、国債(個人向け国債を除く)をご購入の際に「経過利子」が必要となる場合があります。

●公共債は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●償還日(満期日)に額面金額にて償還されます。●債券の利払時期には、買取・中途換金のできない期間があります。●いつたん約定が成立したお取引は、取消しや内容の変更ができません。●新発債(国債)を発行日より前にご購入される場合は、その国債が予定通り発行されることを条件としてご購入いただけます。このため、国の都合により、その国債の発行が遅延または中止となった場合には、ご購入代金をお支払い済みの方は、お客さまの指定預金口座にご購入代金を返金いたします。なお、返金するご購入資金には付利いたしません。●お申込みの際は、最新の「契約締結前交付書面」をお渡ししますので、内容を十分ご確認ください。ご自身でご判断ください。「契約締結前交付書面」は、足利銀行の本店のご用意しております。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●一部お取扱いできない店舗があります。●マル優・特別マル優のお取扱い、障がい者の方や寡婦年金を受給されている方などが対象となります。

### 【個人向け国債について】

●個人向け国債を中途換金する際は、原則として※「直前2回分の各利子(税引前)相当額×0.79685」により算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれることとなります。

※ 発行から一定期間の間中途換金する場合には、上記の中途換金調整額が異なる場合があります。詳しくは、お取引のある本店又は支店にお問い合わせください。

●個人向け国債は発行から1年間、原則として中途換金できません。なお、保有者がお亡くなりになった場合、又は災害救助法の適用対象となった大規模な自然災害により被害を受けた場合は、発行から1年以内であっても中途換金が可能です。

### 外貨預金について

【投資リスク】外貨預金は、為替相場の変動によりお引出し時の円貨額がお預入れ時の円貨額(投資元本)を下回るおそれがあります。

【費用等】お預入れ時の円貨から外貨への換算レートには当日のTTSレート(外債電匯売相場)、お引出し時の外貨から円貨への換算レートには当日のTTBレート(外債電匯買相場)をそれぞれ適用します。そのため、為替相場の変動がない場合でも換算レートの差(TTS-TTB、米ドルの場合2円、ユーロの場合3円、オーストラリアドルおよびニュージーランドドルの場合4円、中国人民元の場合60銭)があるため、円に戻した際、投資元本を下回るおそれがあります。お預入れ・お引出し方法や通貨により手数料等が異なるため、手数料等の金額や上限額または計算方法を表示することができませんのでご了承ください。中国人民元等の新興国通貨については、政府の通貨政策や市場環境の変化などにより、流動性や市場機軸が大きく低下した場合等には、やむを得ずお取引を停止させていただく可能性があります。

●外貨預金は、預金保険の対象ではありません。当行の信用状況により、お客さまが損失を被るリスク(信用リスク)があります。●外貨定期預金において中途解約は原則としてお取扱いできません。ただし、やむを得ない事情により中途解約する場合には、外貨普通預金の利率が適用となります。また、中途解約に伴う損害金をご負担していただく場合があります。

### 投資信託について

【投資リスク】投資信託は、流動性のある証券(株式、債券など)に投資しますので、市場環境等により基準価額が変動します。なお、新興国の金融市場や政治は一般的に先進国よりも不安定で脆弱な面があり、先進国市場への投資に比べ、より大幅に価格が変動することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替相場の変動による影響も受けます。したがって、元本・分配金は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を下回るおそれがあります。

【費用等】お申込みにあたっては、当行所定のお申込手数料(お申込金額に対し最大324%(税込))がかかります。保有期間中は、信託報酬(信託財産純資産総額に対し実質最大年21384%(税込程度)が日々信託財産から差し引かれるほか、監査報酬、有価証券等売買時の売買委託手数料、外貨建資産保管費用、信託事務の諸費用等がかかりますが、これらはファンドにより異なるため具体的な金額等を表示できません。詳細は各ファンドの「契約締結前交付書面(目録見書・補充書面)」にてご確認ください。また、一部のファンドでは換金時に、信託財産留保額が基準価額から差し引かれます。手数料等の合計額については、お申込金額、保有期間等により異なるため表示することができませんのでご了承ください。

●投資信託は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●投資信託は、設定・運用を投資会社が行う商品です。●投資信託の運用による損益は、投資信託を購入されたお客さまに帰属します。●当行でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。●一部の投資信託には、信託期間中に中途換金できないものや、特定日にしか換金できないものがあります。

### 保険商品について

【投資リスク】●変額保険商品は、国内外の株式・債券等で運用しており、運用実績が保険金額や積立金額・将来の年金額などの増減につながるため、株価や債券価格の下落、為替相場の変動により、積立金額、解約返戻金金額は既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。

●定額保険商品のなかには、市場金利に反応した運用資産の価格変動が解約返戻金に反映される商品があります。この商品の場合、市場金利の変動により解約返戻金が既払込保険料を下回ることがあり、損失が生ずるおそれがあります。具体的には、中途解約時の市場金利がご契約時と比較して上昇した場合には、解約返戻金が減少し、逆に、下落した場合には増加することがあります。●外貨建保険商品は、為替相場の変動により、お取引となる円換算後の保険金額がご契約時における円換算後の保険金額を下回ることや、お取引となる円換算後の保険金額が、既払込保険料を下回ることがあり、損失を生ずるおそれがあります。

●保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、年金額、給付金額などが削減されることがあります。なお、生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社が経営破綻に陥った場合、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも削減が行われることがあります。

【費用等】商品によっては、契約初期費用、保険料運用費用、資産運用関係費用、また中途で解約された場合は解約控除等の費用をご契約者さまにご負担いただく場合があります。その際、商品によってご負担いただく手数料の項目・呼称・手数料率・計算方法(合計額を算出する方法も含む)等は異なるため、一律の算出する方法を表示することができませんのでご了承ください。●保険商品は、預金ではなく、預金保険の対象ではありません。●保険商品は各保険会社を引受会社とする商品で、当行は各商品における契約締結の媒介をおこないます。●保険商品のお申込みの有無が当行とお客さまとの他の取引に影響を与えることはありません。●各商品に関する内容をご相談していただく前にお客さまにご確認・ご同意いただく事項があります。●当行では、お客さまに合った商品をご提案しております。ご相談の内容よりましては、ご購入いただけない場合もございますので、予めご了承ください。●法令上の規則を踏まえ、商品によっては、お客さまの当行への融資のお申込状況やお勤め先等により、当行でお申込みいただけない場合があります。●保険会社による保険金や給付金などのお支払いについて、受取人の故意による場合や、健康状態などについてお客さまが事実を告知されなかったり、事実と異なることを告知された場合などは、保険金や給付金などが支払われない場合があります。●現在ご加入中の保険契約を解約・減額など見直した場合は、お客さまに不利益が生じる可能性があります。また、新たにお申込みになるご契約を、健康などの理由で、保険会社が引受できない場合がありますので、ご注意ください。●ご検討にあたっては、各商品のパンフレット、契約概要・注意喚起情報、ご契約のしおり(定款)・約款、および特別勘定のしおり(変額保険のみ)等をお読みしますので、内容を十分お読みの上、ご自身でご判断ください。これらは、足利銀行の本店のご用意しております。●一部お取扱いできない店舗があります。

### 通貨スワップ取引、金利スワップ取引について

【投資リスク】●通貨スワップ取引は、通貨の価格、金融市場の指標の変動率による影響を受けますので、為替相場や金利水準の動向によっては、通貨スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●金利スワップ取引は、市場金利の変動による影響を受けますので、市場金利水準の動向によっては、金利スワップの市場価格が下落し損失が生ずるおそれがありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】通貨スワップ取引や金利スワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は、預金保険の対象ではありません。●通貨スワップ取引や金利スワップ取引は原則、中途解約ができませんが、やむを得ない理由で当行が同意し、中途解約に際した場合は、当行が提示する「清算金」をお支払いいただく場合があります。清算金の額は為替相場、市場金利等の動向によって変動します。

### 特約付クーポンスワップ取引について

【投資リスク】●特約付クーポンスワップ取引は、お取引期間中に為替相場が円高に振れた場合、本取引を行わなかった場合と比べて、実質コストが高くなる場合がありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ取引の市場価格は、基本的に市場の為替相場や金利水準の変化に反応して変動します。為替相場や金利水準の動向によっては市場価格が下落することがあります。また、中途解約を行った際には、高額の清算金が生ずる場合があるほか、市場環境の変化によっては中途解約できない可能性がありますのでご注意ください。●当行の経営・財務状況の変化などにより取引が清算される場合があり、それにより損失が発生する場合があります。

【費用等】特約付クーポンスワップ取引に係る手数料など諸費用はかかりません。

●特約付クーポンスワップ(ロックアウト条項)取引は、消滅条件が実現した場合には契約が終了するため、以降のヘッジ効果が失われるリスクがありますのでご注意ください。●特約付クーポンスワップ(レバレッジ条項)取引は、市場の為替相場が権利行使価格以上の円高となった場合、貴社の外貨受取が為替相場より割高となるうえ、受渡額が当初予定の2倍となるリスクがありますのでご注意ください。



商号 株式会社足利銀行  
登録金融機関 関東財務局長(登金)第43号  
加入協会 日本証券業協会 一般社団法人金融純粋取引業協会